



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日 東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所  
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長COO (氏名) 栗崎 篤史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,069	△1.7	2,904	10.8	3,004	13.0	1,848	△0.8
2025年3月期	13,289	0.7	2,621	△2.7	2,659	△2.0	1,862	1.9

(注) 包括利益 2026年3月期 1,868百万円(4.2%) 2025年3月期 1,792百万円(△4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	170.09	—	23.8	24.3	22.2
2025年3月期	171.40	—	27.0	23.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,566	8,174	65.0	751.90
2025年3月期	12,156	7,338	60.3	674.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,171百万円 2025年3月期 7,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,448	△909	△1,304	3,417
2025年3月期	2,246	△110	△1,249	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	978	52.5	14.2
2026年3月期	—	50.00	—	53.00	103.00	1,119	60.6	14.4
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	65.00	127.00		63.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	14,656	12.1	3,235	11.4	3,240	7.8	2,186	18.3	201.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,968,356株	2025年3月期	10,968,356株
2026年3月期	100,159株	2025年3月期	100,159株
2026年3月期	10,868,197株	2025年3月期	10,868,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,552	△2.3	2,737	13.3	2,946	19.4	1,839	4.7
2025年3月期	11,818	0.4	2,416	△5.0	2,468	△3.9	1,756	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	169.27		—					
2025年3月期	161.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	12,084		8,116		67.2		746.83	
2025年3月期	11,604		7,287		62.8		670.55	

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,116百万円 2025年3月期 7,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2026年6月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、日銀の追加利上げや物価上昇の継続、深刻な人手不足によるコスト増加圧力が続いたほか、為替変動や緊迫化する国際情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検を同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、最難関の小石川中をはじめ、桜修館中や白鷗高附属中で当社史上最高合格者数を記録するなど、計1,097名となりました。また、高校受験においては、都立進学指導重点校7校の合格実績が計377名となり、全塾中No.1を獲得するとともに、国私立高の入試においても、国立附属高や早慶大系列高、明治大系列高をはじめ、多くの合格者を出すことができました。

収益面におきましては、東京都による私立高校授業料の実質無償化拡充の影響もあり、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数が減少したことから、売上高は前年同期と比較して減少しました。一方で、当社の教育サービスの強みの一つである合宿については、季節講習の一環として、夏期に従来の5泊6日を10泊11日へ拡充したほか、22泊23日の長期合宿を新たに実施しました。続く冬期においても、13泊14日の長期合宿を実施し、いずれも多数の生徒が参加した結果、収益に大きく寄与しました。

費用面におきましては、交通広告をはじめとする新たな広告手法の導入による広告宣伝費が増加したほか、季節講習における合宿の拡充に伴い運営費用が増加しました。一方で、前年度に実施した校舎及び合宿場の環境改善に伴う一時的な費用の剥落に加え、校舎の統廃合を機動的に進めるなど、全社的な経営効率化への取り組みによる費用削減が寄与した結果、営業費用全体としては前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,069百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,904百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は3,004百万円（前年同期比13.0%増）となりました。一方、前連結会計年度において、関係会社株式売却益を計上した影響や、当連結会計年度において、校舎等の統廃合に伴う減損損失を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,848百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回って推移したものの、夏期合宿や冬期合宿を含む季節講習売上が伸長したことにより、売上高は前年同期と比較して微減となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、特にena看護において生徒数が前年を下回ったことにより、部門全体の売上高は前年同期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が順調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は12,418百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は164百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上ににつきましては、一般企業等法人は前年同期と比較して減少したものの、学校法人関連は新規アプリ及びバナー商品の売上高が伸長したことにより、前年同期と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引が縮小した影響により、広告関連売上全体としては前年同期と比較して減少しました。人材サービス売上ににつきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は684百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、269百万円増加し、3,787百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加及びその他（流動資産）の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、140百万円増加し、8,778百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の増加及び建物及び構築物、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、409百万円増加し、12,566百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、171百万円減少し、2,673百万円となりました。これは、主として前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、255百万円減少し、1,718百万円となりました。これは、主として長期借入金及びリース債務の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、426百万円減少し、4,391百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、836百万円増加し、8,174百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.0%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、3,417百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,448百万円の収入（前年同期は2,246百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失、前受金の増減額及び法人税等の支払額等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の支出（前年同期は110百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の除却による支出及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,304百万円の支出（前年同期は1,249百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	49.9	54.2	59.5	60.3	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	171.9	203.5	212.5	194.2	202.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.8	0.8	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	333.7	191.5	185.7	179.1	126.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や教育費の抑制、異業種による教育業界への参入など、依然として厳しい状況が続いております。一方、首都圏を中心とする中学・高校受験ニーズは引き続き高く、柔軟かつ戦略的な対応が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは2025年3月に公表した中期経営計画に基づき、都立中・都立高受験に加え、私立中・私立高受験への対応を強化しております。最難関私国立中受験専門塾「極」の開校、オリジナルテキスト「EXE」の開発に加え、小学部全校舎への都私立コースの設置や、中学部における「ena最高水準」設置校舎の拡大など、体制整備を着実に進めております。「都立のena」から「都立も私立も合格できるena」への進化を加速させ、より幅広い受験ニーズに応じてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、中期経営計画に沿って、売上高14,656百万円（前期比12.1%増）、営業利益3,235百万円（前期比11.4%増）、経常利益3,240百万円（前期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,186百万円（前期比18.3%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性の乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,642,584	3,417,345
売掛金	71,814	61,387
商品	51,990	45,857
貯蔵品	6,389	3,573
その他	745,458	259,621
貸倒引当金	△486	△567
流動資産合計	3,517,752	3,787,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,318	6,426,059
減価償却累計額	△2,278,678	△2,408,049
建物及び構築物(純額)	4,403,640	4,018,010
機械装置及び運搬具	48,778	50,717
減価償却累計額	△46,845	△48,003
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	2,714
工具、器具及び備品	1,207,325	1,190,687
減価償却累計額	△1,022,153	△1,037,282
工具、器具及び備品(純額)	185,172	153,405
土地	1,603,633	1,603,633
使用権資産	646,474	521,139
減価償却累計額	△331,349	△251,312
使用権資産(純額)	315,125	269,826
建設仮勘定	189	21,469
有形固定資産合計	6,509,694	6,069,059
無形固定資産		
のれん	19,635	9,817
その他	69,108	72,281
無形固定資産合計	88,744	82,099
投資その他の資産		
投資有価証券	493,094	1,103,556
繰延税金資産	206,319	215,421
差入保証金	1,132,111	1,042,771
その他	208,861	266,036
投資その他の資産合計	2,040,387	2,627,785
固定資産合計	8,638,825	8,778,944
資産合計	12,156,578	12,566,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,470	17,216
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
リース債務	128,344	116,636
未払金	404,039	427,081
未払法人税等	523,958	508,719
前受金	1,257,263	1,118,793
賞与引当金	68,834	50,830
資産除去債務	27,848	-
その他	266,350	285,684
流動負債合計	2,844,772	2,673,625
固定負債		
長期借入金	1,161,774	1,013,110
リース債務	214,717	158,039
退職給付に係る負債	55,263	29,450
資産除去債務	532,299	507,897
その他	9,716	9,747
固定負債合計	1,973,772	1,718,245
負債合計	4,818,545	4,391,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,952,903	6,769,011
自己株式	△226,026	△226,026
株主資本合計	7,354,075	8,170,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	22,228
為替換算調整勘定	△18,939	△20,654
その他の包括利益累計額合計	△18,594	1,573
非支配株主持分	2,552	2,533
純資産合計	7,338,033	8,174,290
負債純資産合計	12,156,578	12,566,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,289,916	13,069,103
売上原価	8,552,616	8,044,682
売上総利益	4,737,300	5,024,420
販売費及び一般管理費	2,116,093	2,120,389
営業利益	2,621,206	2,904,030
営業外収益		
受取利息	11,114	45,594
持分法による投資利益	31,056	-
為替差益	-	45,334
受取家賃	11,941	12,864
その他	10,971	18,436
営業外収益合計	65,083	122,230
営業外費用		
支払利息	13,344	19,632
有価証券売却損	9,042	-
為替差損	2,803	-
その他	1,180	2,076
営業外費用合計	26,369	21,708
経常利益	2,659,920	3,004,552
特別利益		
固定資産売却益	143	383
関係会社株式売却益	116,574	-
受取補償金	-	21,000
特別利益合計	116,717	21,383
特別損失		
減損損失	85,761	268,887
固定資産除却損	53,955	20,826
賃貸借契約解約損	27,720	20,514
特別損失合計	167,437	310,228
税金等調整前当期純利益	2,609,200	2,715,707
法人税、住民税及び事業税	836,343	886,363
法人税等調整額	△90,013	△19,223
法人税等合計	746,330	867,139
当期純利益	1,862,870	1,848,568
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,862,845	1,848,586

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,862,870	1,848,568
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,984	△1,714
その他有価証券評価差額金	345	21,882
持分法適用会社に対する持分相当額	△76,350	-
その他の包括利益合計	△70,020	20,167
包括利益	1,792,849	1,868,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,792,824	1,868,754
非支配株主に係る包括利益	24	△18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	5,035,597	△225,819	6,436,976
当期変動額					
剰余金の配当			△945,540		△945,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,862,845		1,862,845
自己株式の取得				△206	△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917,305	△206	917,099
当期末残高	1,216,356	410,842	5,952,903	△226,026	7,354,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51,352	△240	△26,972	27,286	51,426	2,527	6,490,930
当期変動額							
剰余金の配当							△945,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,862,845
自己株式の取得							△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51,007	240	8,032	△27,286	△70,020	24	△69,996
当期変動額合計	△51,007	240	8,032	△27,286	△70,020	24	847,103
当期末残高	345	-	△18,939	-	△18,594	2,552	7,338,033

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	5,952,903	△226,026	7,354,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032,478		△1,032,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,848,586		1,848,586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	816,108	-	816,108
当期末残高	1,216,356	410,842	6,769,011	△226,026	8,170,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	345	△18,939	△18,594	2,552	7,338,033
当期変動額					
剰余金の配当					△1,032,478
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,848,586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,882	△1,714	20,167	△18	20,148
当期変動額合計	21,882	△1,714	20,167	△18	836,257
当期末残高	22,228	△20,654	1,573	2,533	8,174,290

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,609,200	2,715,707
減価償却費	470,773	475,221
減損損失	85,761	268,887
のれん償却額	10,416	9,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,681	△18,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,068	△25,813
受取利息及び受取配当金	△11,114	△45,594
支払利息	13,344	19,632
持分法による投資損益 (△は益)	△31,056	-
有価証券売却損益 (△は益)	9,042	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△116,574	-
固定資産除却損	53,955	20,826
受取補償金	-	△21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,127	10,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,810	8,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,662	△2,253
前受金の増減額 (△は減少)	2,129	△138,464
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,241	17,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,851	34,189
その他	△60,195	△20,363
小計	2,973,292	3,310,083
利息及び配当金の受取額	25,354	31,752
利息の支払額	△12,540	△19,304
補償金の受取額	-	21,000
法人税等の支払額	△740,081	△894,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,025	2,448,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△536,529	△211,391
有形固定資産の除却による支出	△21,591	△106,880
無形固定資産の取得による支出	△30,577	△27,912
投資有価証券の取得による支出	△488,240	△562,558
関係会社株式の売却による収入	1,062,769	-
差入保証金の差入による支出	△62,298	△24,515
差入保証金の回収による収入	26,176	89,591
その他	△60,292	△65,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,583	△909,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△148,663	△148,663
自己株式の取得による支出	△206	-
配当金の支払額	△942,184	△1,029,141
リース債務の返済による支出	△158,903	△126,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,957	△1,304,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,775	39,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892,259	274,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,002	3,143,262
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,262	3,417,825

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,626,938	75,247	12,702,186	587,730	13,289,916	—	13,289,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,250	90,632	92,882	263,383	356,265	△356,265	—
計	12,629,188	165,880	12,795,068	851,113	13,646,182	△356,265	13,289,916
セグメント利益	2,421,731	76,878	2,498,610	121,461	2,620,071	1,135	2,621,206
セグメント資産	6,185,883	2,448,339	8,634,222	562,956	9,197,178	2,959,399	12,156,578
その他の項目							
減価償却費	416,966	45,764	462,730	12,609	475,340	△4,566	470,773
のれんの償却額	10,416	—	10,416	—	10,416	—	10,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	732,352	1,003	733,355	22,605	755,961	△3,756	752,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,135千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,959,399千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4,566千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,756千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する資産の増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,414,319	74,331	12,488,651	580,451	13,069,103	-	13,069,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,320	90,627	94,947	104,415	199,363	△199,363	-
計	12,418,639	164,959	12,583,598	684,867	13,268,466	△199,363	13,069,103
セグメント利益	2,747,249	79,806	2,827,056	73,935	2,900,992	3,038	2,904,030
セグメント資産	5,832,055	2,407,037	8,239,092	426,239	8,665,331	3,900,829	12,566,161
その他の項目							
減価償却費	422,580	41,869	464,449	14,629	479,079	△3,858	475,221
のれんの償却額	9,817	—	9,817	—	9,817	—	9,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,881	567	283,448	23,895	307,344	△552	306,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,038千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,900,829千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,858千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△552千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する資産の増加額を含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円95銭	1株当たり純資産額	751円90銭
1株当たり当期純利益	171円40銭	1株当たり当期純利益	170円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,338,033	8,174,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,552	2,533
(うち非支配株主持分(千円))	(2,552)	(2,533)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,335,481	8,171,757
普通株式の発行済株式数(株)	10,968,356	10,968,356
普通株式の自己株式数(株)	100,159	100,159
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,868,197	10,868,197

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,862,845	1,848,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,862,845	1,848,586
普通株式の期中平均株式数(株)	10,868,240	10,868,197

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。